

2款 1項 6目 企画費

政策企画調整事業

(政策企画課)

決算事項別明細書 93 ページ

予算現額	11,293,000 円		決算額	8,960,184 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	2,332,816 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	11,137,664 円		地 方 債	
	増減額	△2,177,480 円		そ の 他	
	増減率	△19.55%	一 般 財 源	8,960,184 円	

<目的>

長期的なまちづくりの方針、将来像、その実現の手段、プロセスを総合的、体系的に示す市政運営の根幹となる狭山市総合計画の策定、管理及び運営を行います。

<内容>

全庁的な課題の調整及び企画を行います。また、第4次狭山市後期基本計画を策定するとともに、同計画に掲げられる施策を計画的かつ効果的に推進するための実施計画を策定します。

<実績・成果等>

1 第4次狭山市総合計画後期基本計画を策定するため、庁内検討組織である「策定委員会」及び「検討委員会」において検討を行うとともに、パブリックコメント、「狭山市総合計画審議会」への諮問を行い、第4次狭山市総合計画後期基本計画を策定しました。

- (1) 総合計画検討委員会の開催（書面により開催）
令和2年4月10日(金)から令和2年5月22日(金)
- (2) 狭山市総合計画策定委員会の開催
令和2年5月27日(水)、6月19日(金)、6月24日(水)、7月1日(水)、7月15日(水)、9月23日(水)、10月14日(水)、10月28日(水)、12月18日(金)
- (3) パブリックコメントの実施
令和2年8月14日(金)から9月11日(金)
- (4) 狭山市総合計画審議会の開催
令和2年10月5日(月)、10月8日(木)
- (5) 総合計画審議会への諮問
令和3年1月15日(金)
- (6) 総合計画審議会からの答申
令和3年2月9日(火)

2 第4次狭山市総合計画実施計画の作成に係る総合調整を行いました。

- (1) 狭山市総合計画策定委員会の開催
令和2年8月19日(水)、9月23日(水)、10月14日(水)、令和3年1月20日(水)

3 「夢をかなえるプロジェクト」

子どもたちの健全な成長を支援するとともに、郷土愛の醸成を図る事業として、「夢をかなえるプロジェクト」を実施しました。

本年度は、入間川東小学校のPTAからの応募により、全校児童の手形を使用した手形アートを制作しました。

企画名称 入間川東小学校開校50周年記念東っ子手形アート
参加対象 入間川東小学校 全児童

2款 1項 6目 企画費

行財政改革推進事業

(行政経営課)

決算事項別明細書 93 ページ

予算現額	4,718,000 円		決算額	4,097,507 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	620,493 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			4,560,145 円	地方債	
	増減額			△462,638 円	その他	
	増減率	△10.15%	一般財源	4,097,507 円		

<目的>

少子・超高齢化と人口減少社会の進展や、地方分権による権限移譲が図られる中で、益々多様化する行政課題や市民ニーズに対応し、安全で良質な行政サービスを確実にかつ適正に市民に提供していくために、引き続き行財政改革に取り組み、効率的かつ効果的で、財政的にも健全な行財政運営を推進することを目的とします。

<内容>

行政資源に限られる中で、市民一人ひとりが満足できるような質の高い行政サービスを提供し続けていくため、経営感覚を意識したコストと成果重視の絶え間ない行財政改革を推進するものです。

<実績・成果等>

1 行財政改革推進委員会の開催

行財政改革指針に基づく取組みの具体的実施項目の実施結果について報告し、意見を聴取するとともに、市が行う行政評価(事務事業評価)の評価方法や評価結果の点検を実施しました。

行財政改革推進委員会委員報酬 180,000 円 (日額 7,200 円×出席延べ人数 25 人) ※3 回開催

2 押印の見直し

デジタル時代を見据えたデジタルガバメント実現のため、喫緊の課題である書面主義、押印原則、対面主義から決別すべく、市民や事業者などから提出される申請書などの押印について、段階的な廃止に取り組み、市の裁量が及ぶ申請書等 1,003 件のうち、868 件の押印を廃止しました。

3 情報政策官の任用

情報化に関する専門的な識見を有する情報政策官を任用し、効率的・効果的な行政経営の推進等に関して必要な助言等を受けました。

情報政策官報酬 3,850,000 円 (月額 350,000 円 × 11 カ月)

4 職員提案の募集

市民サービスの向上や効率的かつ効果的な行財政運営に向けて、市政に関する施策の企画立案や事務事業の改善等について、広く職員からの提案を求めました。

(1) 令和2年度 提案件数等

提案区分	提案件数	審査結果		
職務改善提案	7 件	銀賞 1 件	銅賞 5 件	奨励賞 1 件
自由提案	17 件	銅賞 1 件	奨励賞 9 件	

(2) 職員提案ほう賞 23,000 円

(内訳) 銀賞 5,000 円分図書カード× 1 件= 5,000 円

銅賞 3,000 円分図書カード× 6 件=18,000 円 ※ ほう賞は銅賞以上

2款 1項 6目 企画費

平和意識高揚事業

(政策企画課)

決算事項別明細書 93 ページ

予算現額	237,000 円		決算額	220,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	17,000 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			291,690 円	地 方 債	
	増減額			△71,690 円	そ の 他	
	増減率	△24.58%	一 般 財 源	220,000 円		

<目的>

講演会や啓発活動を通して、市民の平和に対する意識の高揚を図ります。

<内容>

市内の小中学校を対象に、戦争体験者による講演会などを実施し、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えるとともに、平和に関する教育や啓発活動を推進します。

<実績・成果等>

- 1 平和の尊さを訴えるとともに、戦争による悲惨な体験を風化させることなく後世に伝えていくために、講演会に代わって、戦争体験の語り部として活動する被爆・空襲体験者による講話の様子を収めた映像資料を制作しました。
- 2 核兵器の廃絶と世界の恒久平和の確立を祈願する「狭山市平和都市宣言」をより多くの方に周知する目的で、狭山市市民交流センターにおいて、懸垂幕を掲揚しました。

2款 1項 6目 企画費

埼玉県西部地域まちづくり計画（ダイアプラン）推進事業

（政策企画課）

決算事項別明細書 93 ページ

予算現額	404,000 円		決算額	395,000 円		
翌年度繰越額				国庫支出金		
不用額	9,000 円	決算額の 財源内訳	特定 財源	県支出金		
前年度 比較	決算額			402,210 円	地方債	
	増減額			△7,210 円	その他	
	増減率			△1.79%	一般財源	395,000 円

<目的>

構成市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）に共通する行政課題の解決に向けて広域行政を推進し、圏域市民間の交流の促進を図り、豊かで魅力あふれる都市圏の創造を目指します。

<内容>

構成市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）が連携して、共通する行政課題の解決や公共施設の相互利用などに取り組むとともに、イベントなどの開催により市民交流を促進し、豊かで魅力あふれる都市圏の創造に向けて計画を推進します。

<実績・成果等>

1 構成市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）の公の施設の相互利用を実施し、効率的かつ効果的な市民サービスを提供しました。

(1) 文化・福祉施設（図書館を除く）

構成市（狭山市を除く）の施設を利用した狭山市民の数 延べ 7,212 人
狭山市の施設を利用した構成市（狭山市を除く）市民の数 延べ 48,965 人

(2) 体育・公園施設

構成市（狭山市を除く）の施設を利用した狭山市民の数 延べ 35,443 人
狭山市の施設を利用した構成市（狭山市を除く）市民の数 延べ 59,040 人

(3) 図書館

構成市（狭山市を除く）の施設を利用した狭山市民の数 延べ 16,140 人
狭山市の施設を利用した構成市（狭山市を除く）市民の数 延べ 12,094 人

2 構成市に共通する行政課題を検討する専門部会（清掃部会、図書館部会、地域情報化部会、男女共同参画部会、広域行政研究部会、環境部会、観光部会、公共交通部会）を開催しました。

環境部会においては、令和3年2月に、温室効果ガスの削減を図るため、構成市が共同し、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ共同宣言」を行いました。

2款 1項 6目 企画費

移住・定住促進事業（総合戦略事業）

（政策企画課）

決算事項別明細書 93 ページ

予算現額	55,100,000 円		決算額	55,099,986 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不用額	14 円			県支出金	
前年度 比較	決算額			地方債	
	増減額			55,099,986 円	その他
	増減率	皆増	一般財源	55,099,986 円	

<目的>

若い世代の転入・定住を促進するとともに、市外への転出の抑制を図ります。

<内容>

親元同居・近居支援補助制度や若い世代の住宅取得支援補助制度により、住宅を取得又は増改築した世帯に対し、その費用の一部を補助します。

<実績・成果等>

親元同居・近居支援補助金の交付件数は75件で、これに伴う転入者は225人でした。また、若い世代の住宅取得支援補助金の交付件数は128件で、これに伴う転入者は131人でした。

区 分	親元同居・近居支援	若い世代の住宅取得支援
交付件数	75 件	128 件
内訳	購入	2
	新築	126
	増改築	-
	同居	-
	近居	-
加算要件	市内業者	45
	18歳未満の子3人以上	16
交付額	32,600 千円	22,400 千円

転入者数等(世帯数/世帯員数)	75 世帯	225 人	128 世帯	415 人
川越市	8	28	5	13
所沢市	18	47	10	30
飯能市	4	12	0	0
入間市	9	25	2	7
日高市	4	13	0	0
埼玉県内他市町村	12	37	5	14
県外	20	63	21	67
市内	-	-	85	284

2款 1項 6目 企画費

婚活支援事業（総合戦略事業）

（政策企画課）

決算事項別明細書 95 ページ

予算現額	390,000 円		決算額	89,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	301,000 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			536,326 円	地 方 債	
	増減額			△447,326 円	そ の 他	
	増減率	△83.41%	一 般 財 源	89,000 円		

<目的>

若い世代の婚活を支援することで、結婚の希望を叶えるとともに、市内への就労や移住、定住のきっかけをつくります。

<内容>

埼玉県が主体となって広域的、総合的に婚活を支援する SAITAMA 出会いサポートセンター運営協議会に加入し、市民に SAITAMA 出会いサポートセンターの利用を促します。

<実績・成果等>

SAITAMA 出会いサポートセンター運営協議会に加入し、SAITAMA 出会いサポートセンターの利用促進を図るとともに、狭山市役所を会場として出張登録会を 5 回実施しました。

- 1 SAITAMA 出会いサポートセンターへの登録者数 7,321 人
- 2 狭山市在住の登録者数 134 人

2款 1項 6目 企画費

総合戦略推進事業

(政策企画課)

決算事項別明細書 95 ページ

予算現額	331,000 円		決算額	63,591 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	267,409 円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前 年 度 比 較	決算額			232,644 円	地方債	
	増減額			△169,053 円	その他	
	増減率		△72.67%	一般財源	63,591 円	

<目的>

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた基本目標（安定した雇用を創出する、新しいひとの流れをつくる、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、時代に合った地域をつくり安心なくらしを守る、元気な健康高齢社会をつくる）を実現するほか、喫緊の政策課題に対処します。

<内容>

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた基本目標を実現するため、各種施策を計画的かつ効果的に推進します。

<実績・成果等>

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理と意見聴取を行いました。また、第4次狭山市総合計画後期基本計画と一体のものとして第2期狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

- 1 狭山市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催
令和2年11月（書面）、令和3年1月（書面）
- 2 狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議の開催
令和2年12月23日（水）

2 款 1 項 8 目 人権推進費

人権施策推進事業

(政策企画課)

決算事項別明細書 95 ページ

予算現額	2,797,000 円		決算額	1,410,429 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,386,571 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			2,458,928 円	地 方 債	
	増減額			△1,048,499 円	そ の 他	
	増減率		△42.64%	一 般 財 源	1,410,429 円	

<目的>

様々な機会を通じて同和問題をはじめとした人権問題に対する理解を促進し、人権意識の高揚を図るとともに人権尊重に対する理解を深めます。併せて、人権尊重の意識が定着するよう啓発活動を推進し、人権を尊重しながら共に生きる社会の実現を目指すことを目的とします。

<内容>

同和問題をはじめとして、女性、性的少数者、子ども、高齢者、障害者、外国人などに関わるあらゆる人権問題に対する意識の高揚を図るため、学校教育、社会教育、企業、行政などの様々な場面、機会を通じて、人権教育・啓発活動を推進します。

<実績・成果等>

- 1 人権啓発用品を作成し配布するとともに、人権問題啓発DVDを購入し、利用の促進を図り、市民に対する人権意識の普及高揚に努めました。
- 2 人権啓発事業の一環として、人権パネル展を開催しました。

令和2年 9月23日(水) から 10月 1日(木) 柏原公民館 入場者数：延べ 324人
 令和2年 12月14日(月) から 12月24日(木) 狭山台公民館 入場者数：延べ 608人

2 款 1 項 9 目 基地対策費

基地関連要望活動事業

(基地対策課)

決算事項別明細書 97 ページ

予算現額	10,000 円		決算額	420 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	9,580 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			988 円	地 方 債	
	増減額			△568 円	そ の 他	
	増減率	△57.49%	一 般 財 源	420 円		

<目的>

防衛省等の関係機関に対し、要望活動等を通じて地域の実情等への理解を促し、基地等に起因する障害の解消・改善を図ります。

<内容>

防衛省や入間基地に対して、周辺市民の生活環境の改善を求める要望書を提出します。また、航空機騒音等で日常、市民から寄せられる意見や要望を迅速に基地に伝え、障害の解消、改善を求めます。

<実績・成果等>

全国組織である全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会並びに基地関連の県組織である埼玉県基地対策協議会、更には入間基地周辺の市民で組織した狭山市基地対策協議会等において、コロナ禍のなかで感染症対策を図り、政府関係機関に要望活動を実施しました。

<<本年度要望活動実績>>

年月日	要望事項	要望主体	要望先
令和2年 7月17日	基地対策に関する要望書	埼玉県基地対策協議会	防衛省、外務省、財務省、 北関東防衛局ほか
令和2年 8月3日	基地交付金等に関する個別要望事項	全国基地協議会	総務省
令和2年 8月4日	防衛施設周辺整備対策に関する個別要望事項	防衛施設周辺整備全国協議会	防衛省
令和2年 11月5日	航空自衛隊入間基地に関わる周辺住民の生活環境の改善について	狭山市基地対策協議会	北関東防衛局 航空自衛隊入間基地
令和3年 2月10日	小中学校の公式行事の際における飛行訓練等の中止について	狭山市、狭山市議会、 狭山市議会基地対策特別委員会	航空自衛隊入間基地

<<参考 狭山市議会・狭山市議会基地対策特別委員会の要望活動実績>>

令和2年 7月28日	航空自衛隊入間基地に関わる市民の生活環境の改善について	狭山市議会 狭山市議会基地対策特別委員会	北関東防衛局 航空自衛隊入間基地
---------------	-----------------------------	-------------------------	---------------------

2 款 1 項 9 目 基地対策費

基地関連障害対策事業

(基地対策課)

決算事項別明細書 97 ページ

予算現額	45,144,000 円		決算額	43,060,050 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	32,000,000 円	
不 用 額	2,083,950 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			16,015,550 円	地 方 債	
	増減額			27,044,500 円	そ の 他	
	増減率	168.86%	一 般 財 源	11,060,050 円		

<目的>

入間基地に関わる様々な問題等の解決に向け、防衛省等の関係機関との調整を図り、障害の防止、軽減を図るための事業を実施することで、基地周辺の市民の生活環境の向上を目指します。

<内容>

基地周辺の市民の生活環境の向上や地域活動の安定を図るため、防衛省との調整や交渉を行うとともに、事業所管部における公共施設の防音及び冷暖房工事、道路改修、公園整備等が計画的に実施できるよう支援します。

<実績・成果等>

1 防衛省補助事業等

(1) 民生安定事業関係

環境整備法第 8 条の補助事業として、111,679,000 円の補助金を受け、無線放送施設設置助成事業、入間飛行場周辺体育館設置助成事業を実施しました。

(2) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業関係

環境整備法第 9 条の交付金事業として、142,842,000 円の交付金を受け、共同受信施設更新事業、防災備蓄倉庫購入事業、市道幹第 32 号線外 1 線改良舗装事業、市道幹第 48 号線改良舗装事業、公園維持作業車購入事業、狭山市駅東口二本松公園整備事業、小学生学習支援事業を実施するとともに、予防接種助成事業については基金への積立を行いました。

(3) 防音事業関連維持事業関係

環境整備法第 3 条第 2 項等の補助事業により整備した施設のうち小中学校及び保育所の合計 8 施設について、電気料金 5,327,066 円に対し、2,669,000 円の補助金を受けました。

2 基地関連障害対策事業

(1) 電波障害対策として整備した共同受信施設の中で、鋼管柱 76 本を撤去し、付随するケーブルを更新しました。

共同受信施設諸工事費	39,050,000 円 (国庫支出金 32,000,000 円)
共同受信施設更新設計積算業務委託料	392,150 円
共同受信施設更新工事監理業務委託料	3,617,900 円

2 款 1 項 1 0 目 電算管理費

情報システム管理事業

(情報政策課)

決算事項別明細書 97 ページ

予算現額	318,395,000 円		決算額	316,646,849 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,148,000 円	
不用額	1,748,151 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			323,118,717 円	地方債	
	増減額			△6,471,868 円	その他	
	増減率	△2.00%	一般財源	312,498,849 円		

<目的>

行政情報システムの安定的な運用を図り、システム、機器及びデータ等の管理を行います。

<内容>

総合窓口対応システムやパソコン等及びネットワークの管理を行います。また、行政情報システムの運用保守を行い、業務の安定的な運用を図ります。

<実績・成果等>

1 システム及び機器維持管理

個人番号事務系、LGWAN 系、インターネット系の各ネットワーク、公共施設予約システム等でのシステムトラブル対応やサーバの稼働状況の解析を行いました。また、パソコン、プリンタ、サーバ等の維持管理を行いました。

2 電子申請システム管理

電子自治体構築に向けて、平成 18 年 11 月から埼玉県市町村電子申請共同運営協議会に参加し、電子申請サービスを行っています。

3 セキュリティ対応

情報セキュリティ技術や個人情報の取り扱いに関する知識を取得することを目的とし、延べ 960 人の職員が地方公共団体情報システム機構主催の e ラーニングによる情報セキュリティ、個人番号制度に係る情報連携に向けた研修を受講しました。

4 総合窓口対応システム維持管理

総合窓口対応システムの維持管理を行いました。

5 社会保障・税番号制度対応

社会保障・税番号制度に係るシステム改修を行いました。

6 地方公共団体情報システム機構交付金

地方公共団体情報システム機構へ以下の事務を委任する費用です。

- ・個人番号制度の情報連携に係る情報提供ネットワークシステムの管理に関する事務
- ・次期情報提供ネットワークシステムの設計構築に関する事務（国庫支出金 4,148,000 円）

2 款 1 項 1 0 目 電算管理費

情報化推進事業

(情報政策課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	18,792,000 円		決算額	14,040,105 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	3,434,000 円	
不 用 額	4,751,895 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			1,623,407 円	地 方 債	
	増減額			12,416,698 円	そ の 他	
	増減率	764.85%	一 般 財 源	10,606,105 円		

<目的>

第2次狭山市情報化基本計画に基づいて、行政情報システムの全体最適化、地域情報化の推進、ICTガバナンスの強化に取り組み、電子自治体の構築を進め、市民サービスの向上を図ります。

<内容>

行政情報システムの全体最適化、サーバ室のセキュリティ強化を図り、個人情報データなどの管理強化を図ります。また、業務プロセスの見直しと合わせた RPA 技術の導入により、電子自治体の構築を進め市民サービスの向上を図ります。

<実績・成果等>

1 マイナポイントの予約支援

令和元年10月の、消費税率引上げに伴う消費活性化策の一つである、マイナポイントの取得に必要なマイキーIDの設定及びマイナポイント申込み支援を利用者へ行いました。(国庫支出金 3,434,000 円)

2 RPA の導入

紙データの入力など単純作業に係る業務処理時間の短縮による職員の負担軽減や事務の効率化のほか、業務の正確性の確保を目的に、RPA の導入を行いました。

3 情報化推進要員の育成

情報化推進要員の育成を計画的かつ効果的に行うため、延べ6人が各種研修会に参加しスキルアップを図りました。

※研修概要

研修タイトル	IoT時代の無線LAN、Windows Server 2016の基礎、ネットワークの基礎、要求定義のためのヒアリングと仕様化テクニック、業務の生産性を高める！改善のポイント ほか
--------	---

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

市民会館管理事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	90,981,000 円		決算額	86,473,219 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	4,507,781 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	93,621,260 円		地 方 債	
	増減額	△7,148,041 円		そ の 他	
	増減率	△7.64%	一 般 財 源	86,473,219 円	

<目的>

市民の文化の向上と福祉の増進を図るため、市民会館の管理運営を行います。

<内容>

市民会館の円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民会館は、指定管理者が管理運営を行っており、音楽や演劇等、さまざまな用途に対応したホールや会議室、展示室を備えた文化施設です。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等の延期や中止が相次ぎ、利用件数や利用者数ともに大幅な減少となりました。

施設の利用状況（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1 件当りの利用者数
	市 内	市 外	合 計		
大 ホール	10 ^件	0 ^件	10 ^件	7,010 ^人	701.0 ^人
中 ホール	50	5	55	9,666	175.7
小 ホール	68	11	79	4,488	56.8
控 室	150	10	160	1,059	6.6
リハーサル室	173	0	173	1,755	10.1
会 議 室	550	145	695	9,059	13.0
和 室	226	0	226	2,493	11.0
展 示 室	20	1	21	945	45.0
合 計	1,247	172	1,419	36,475	—

※緊急事態宣言に伴う臨時休館 R2.4.1~6.2、R3.1.9~3.21

2款 1項11目 文化交流推進費

市民健康文化センター管理事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	85,174,000 円		決算額	82,280,548 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,893,452 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			83,302,389 円	地 方 債	
	増減額			△1,021,841 円	そ の 他	
	増減率	△1.23%	一 般 財 源	82,280,548 円		

<目的>

市民の健康の増進と文化教養の向上を図るため、市民健康文化センターの管理運営を行います。

<内容>

市民健康文化センターの円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民健康文化センターは、指定管理者が管理運営を行っており、多目的ホールや浴室、多目的浴室を備えた健康増進・文化教養施設です。

施設運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底を図るとともに、自主事業として、ヨガやピラティスなど36回開催し、参加者は4,915人であり、市民が健康の増進等に資する取組を行いました。また、建物や設備の老朽箇所を特定するため劣化診断調査を行い、緊急性の高いものや劣化が進んでいる設備については、修繕計画を作成し、修繕することとしました。

施設の利用状況

1 個人利用（利用者数）

施設区分	市 内	市 外	合 計
浴室・多目的浴室等	14,250 人	1,604 人	15,854 人

2 団体利用（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1 件当りの 利用者数
	市 内	市 外	合 計		
多目的ホール	399 件	20 件	419 件	4,672 人	11.2 人
会 議 室	118	10	128	894	7.0
合 計	517	30	547	5,566	—

※緊急事態宣言に伴う臨時休館 R2. 4. 1～6. 14、R3. 1. 9～3. 21

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

文化活動促進事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	2,431,000 円		決算額	839,666 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,591,334 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			6,756,976 円	地 方 債	
	増減額			△5,917,310 円	そ の 他	448,000 円
	増減率	△87.57%	一 般 財 源	391,666 円		

<目的>

創造性豊かな文化の振興を目的に、日本の伝統文化に触れる機会を設けるとともに、市民の自主的な文化活動等を支援します。

<内容>

文化団体の連携を図るとともに、市民文化の発展や普及を行う団体や地域に根ざした文化振興を自主的に行う団体に対して、補助金を交付します。

<実績・成果等>

1 文化団体の活動を支援するため、次のとおり補助金を交付しました。

①狭山市文化団体連合会補助金 332,000 円

狭山市郷土かるた制作協力など

②文化及び産業功労者等奨励事業助成金 48,000 円

広瀬斜子織の復元を目指す狭山遊糸会のオンライン体験会

2 さやま大茶会動画作成

新型コロナウイルス感染症の影響でさやま大茶会は中止となりましたが、実行委員会と連携し、その歴史を振り返るホームページやメッセージ動画を作成し、全国最大規模の野点である「さやま大茶会」の魅力を発信しました。

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

市民会館改修事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額	23,980,000 円		決算額	18,370,000 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	5,610,000 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			18,370,000 円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源	18,370,000 円	

<目的>

狭山市公共施設再編計画に基づき、中規模（老朽箇所の部分的な）修繕を行います。

<内容>

市民会館については、経年劣化が進む建築物、建築設備について、工事・修繕等を行います。

<実績・成果等>

中規模修繕を行うために、当該施設の老朽箇所を特定し、課題や解決策を検討するために劣化診断調査を実施しました。その結果を踏まえ、早急な対策が必要なものについては来年度修繕し、5年以内に修繕を要するものについては、計画的に修繕することとしました。

劣化診断調査業務委託料 18,370,000 円

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

国際交流推進事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額	2,430,000 円		決算額	1,912,327 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	517,673 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			3,590,182 円	地方債	
	増減額			△1,677,855 円	その他	
	増減率	△46.73%	一般財源	1,912,327 円		

<目的>

市民の国際理解と国際感覚の醸成を図るため、海外の姉妹・友好交流都市との交流を推進します。

<内容>

海外の姉妹・友好交流都市との交流を行うとともに、市内に在住する外国人に対する支援や姉妹・友好交流都市との市民交流を行う団体を支援します。

<実績・成果等>

市内に在住する外国人に対する日本語教室の開催や、市民間の相互交流をはじめ、姉妹・友好交流都市との交流に取り組む狭山市国際交流協会に対して、1,870,000 円の補助金を交付しました。

また、コロナ禍において、アメリカワージントン市の中学生と市内の中学生がリモートにより、音楽などの交流を行いました。

国際交流協会実施事業

実施事業	参加人数
日本語教室 49 回	602 人
外国人相談支援事業	14 件
駐日大韓民国大使館員来市 懇談会	13 人
SIFA-WIFA 合同リモート文化交流イベント「食文化交流」	20 人
SIFA-WIFA 合同リモート文化交流イベント「音楽交流」	50 人

※日本語教室は新狭山公民館・広瀬公民館・中央公民館で実施しました。

2款 1項12目 市民活動支援費

コミュニティセンター管理事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額	4,445,000 円		決算額	4,338,630 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	106,370 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	5,235,114 円		地 方 債	
	増減額	△896,484 円		そ の 他	162,900 円
	増減率	△17.12%	一 般 財 源	4,175,730 円	

<目的>

地域におけるコミュニティの形成を図るため、コミュニティセンターの維持管理を行います。

<内容>

コミュニティセンターの管理業務及び使用許可等運営を実施します。

<実績・成果等>

本年度の施設の利用状況

利用団体数 43 団体

施設の利用状況（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利用件数	利用者数	1 件当りの利用者数
集 会 室	179 件	1,396 人	7.8 人
和 室	40	216	5.4
合 計	219	1,612	—

※緊急事態宣言に伴う臨時休館 R2. 4. 1～5. 31、R3. 1. 9～3. 21

2款 1項12目 市民活動支援費

市民センター等管理事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 103 ページ

予算現額	176,795,000 円		決算額	176,753,660 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,547,000 円	
不用額	41,340 円			県支出金	1,547,000 円	
前年度 比較	決算額			182,360,237 円	地方債	
	増減額			△5,606,577 円	その他	
	増減率	△3.07%	一般財源	173,659,660 円		

<目的>

市民や市民団体などの交流や幅広い市民活動を促進するため、市民センター等の管理運営を行います。

<内容>

市民センター等の円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民交流センターは、市民の交流及び文化の拠点であり、市民センターをはじめ、総合子育て支援センター、中央公民館、入間川地区センター、男女共同参画センターを備えた複合施設として運営しています。施設運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底を図るとともに、自主事業として、子ども向けに折り紙の制作動画を YouTube で配信し、コロナ禍においても、市民が芸術文化に親しむ機会をつくりました。

施設の利用状況（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利用件数			利用者数	1件当たりの利用者数
	市内	市外	合計		
コミュニティホール	74 ^件	29 ^件	103 ^件	3,072 ^人	29.8 ^人
会議室	352	165	517	1,168	2.3
研修室	328	86	414	2,279	5.5
音楽スタジオ	676	71	747	736	1.0
遊戯スペース	4	0	4	25	6.3
合計	1,434	351	1,785	7,280	—

※緊急事態宣言に伴う臨時休館 R2. 4. 1～5. 31、R3. 1. 9～3. 21

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民相談事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 103 ページ

予算現額	6,571,000 円		決算額	6,173,993 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	397,007 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			6,456,041 円	地方債	
	増減額			△282,048 円	その他	
	増減率	△4.37%	一般財源	6,173,993 円		

<目的>

市民が生活に関する問題を気軽に相談でき、的確な助言を得られる環境を整備します。

<内容>

市民相談室では、市民の方を対象に家庭内のトラブルや相続、相続問題など、生活上生じる様々な問題について相談をお受けしています。また、弁護士や税理士などによる専門相談も行っています。

<実績・成果等>

一般相談員による一般相談や弁護士、税理士、女性相談員などにより専門相談など各種の相談を実施し、延べ1,942件の相談を受けました。

1 相談実施状況

相談種別	相談内容	相談日数	受付件数
一般相談	相続・離婚・家族問題など、日常生活での悩みごとの相談に、市長が委嘱した一般相談員が対応	243 日	1,439 件
法律相談	金銭、相続、財産問題等、法的な解釈・判断を要する相談に弁護士が対応	44	285
行政相談	行政（国・県・市等）への意見・要望に、総務省から委嘱された行政相談委員が対応	7	6
人権相談	人権上の様々な問題についての相談に、法務省から委嘱された人権擁護委員が対応	2	0
税務相談	相続税、贈与税等の税金に関する相談に税理士が対応	10	55
交通事故相談	交通事故に関する相談に交通事故相談員が対応	10	11
女性生活相談	結婚や離婚、子育て、家族問題など、生活上女性が抱えている様々な問題に関する相談に女性相談員が対応	36	76
建築・不動産相談	土地・家屋（不動産）の売買、家屋等の増改築、測量、登記などの相談に各専門相談員が対応	8	39
行政書士相談	相続、許認可など、暮らしや事業に関する身近な手続きなどの相談に行政書士が対応	10	31

2 相談内訳

区 分	一般 相談	法律 相談	行政 相談	人権 相談	税務 相談	交通 事故 相談	女性 生活 相談	建 築 不動産 相談	行政 書士 相談	合計
家 族 問 題	152	19					27			198
離婚・男女問題	162	51					47		1	261
相 続 問 題	336	69			6			8	27	446
財 産 問 題	69	15						19		103
医 療 問 題	8	1								9
相 隣 問 題	111	18					1		2	132
住 宅 問 題	38	3						9		50
労 働 問 題	36	5								41
金銭・生計問題	130	44								174
交 通 問 題	9	1				11				21
税 金 問 題	22				49					71
人 権 問 題	4	1					1			6
行 政 問 題	6		5							11
借地借家問題	29	16						3		48
こ こ ろ	88									88
手続き案内	121	5								126
そ の 他	118	37	1						1	157
合 計	1,439	285	6	0	55	11	76	39	31	1,942

3 年度別相談件数の推移

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	2,047件	1,864件	2,202件	1,982件	1,942件